



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 船渡 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田端 裕也 (TEL) 03-6370-8697
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	219,140	△1.2	13,696	4.5	14,353	5.6	9,951	12.6
2025年3月期	221,755	18.1	13,103	44.1	13,597	51.0	8,841	18.5

(注) 包括利益 2026年3月期 14,039百万円(62.9%) 2025年3月期 8,617百万円(△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	311.77	310.98	11.7	8.3	6.3
2025年3月期	278.57	277.66	11.6	7.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 180百万円 2025年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	175,639	90,701	51.5	2,834.14
2025年3月期	171,373	79,852	46.5	2,499.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 90,490百万円 2025年3月期 79,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,136	△188	1,221	51,829
2025年3月期	11,594	△1,290	△7,690	33,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	41.00	—	51.00	92.00	2,927	33.0	3.8
2026年3月期	—	51.00	—	74.00	125.00	3,991	40.1	4.7
2027年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00		42.5	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 特別配当 8円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	△4.2	12,000	△12.4	12,400	△13.6	9,400	△5.5	294.40

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	32,759,200株	2025年3月期	32,759,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	830,307株	2025年3月期	876,844株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	31,920,630株	2025年3月期	31,740,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	179,813	0.3	9,767	23.0	11,609	12.2	8,460	7.5
2025年3月期	179,213	18.9	7,940	46.1	10,347	41.9	7,868	20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	265.04		264.37					
2025年3月期	247.90		247.09					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	127,423	63,840	50.1	1,997.61
2025年3月期	130,175	55,779	42.8	1,747.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,781百万円 2025年3月期 55,701百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	172,000	△4.3	9,900	△14.7	7,900	△6.6	247.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年5月22日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安基調の継続やA I 関連需要のさらなる拡大を背景に、製造業を中心に業況の改善が見られました。また、非製造業においても、底堅いインバウンド需要や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の下支えにより、安定して推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や輸入原材料の供給不足への懸念が急速に高まり、企業収益への下押し圧力が強まっております。さらに、米国の通商政策を巡る不透明感や日中関係の悪化による影響に加え、国内における人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感などもあり、先行きについては依然として極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは当連結会計年度より中期経営計画「MT2027」をスタートさせております。「創造」フェーズと位置付けた前中期経営計画「MT2024」で築いた基盤を活用しながら、「1. 成長を加速する事業戦略（①事業ポートフォリオの最適化 ②事業投資の推進 ③グローバルビジネス拡大 ④エンジニアリング機能の拡充）」と、「2. 変化に対応するレジリエントな経営基盤（①人的資本の価値向上 ②資本効率の最大化 ③ガバナンスとリスク管理の強化 ④DXでのイノベーションと競争力強化）」の定性目標達成に向けた各種施策への取組を進め、持続可能な「成長」フェーズへの移行を目指しております。

この結果、当社グループにおきましては、医療関連機器製造装置やエアライン向けの航空機地上支援機材等の売上が大幅に増加したものの、国内外向けのリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少したため、当連結会計年度の売上高は、2,191億40百万円（前期比1.2%減）となりました。一方、粗利率の改善が進み、販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、営業利益は136億96百万円（前期比4.5%増）、経常利益は143億53百万円（前期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億51百万円（前期比12.6%増）となり、各段階利益は前期に続き過去最高を更新いたしました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内向けの各種プラント用設備の売上が減少したため、売上高は14億41百万円減少の224億15百万円（前期比6.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億17百万円減少の16億25百万円（前期比11.8%減）となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けのリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少したため、売上高は140億57百万円減少の400億44百万円（前期比26.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円減少の26億44百万円（前期比1.5%減）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器等の売上は堅調に推移したものの、前期に売上を計上した大口案件が一巡した影響もあり、売上高は22億95百万円減少の272億10百万円（前期比7.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円減少の7億40百万円（前期比16.9%減）となりました。

エレクトロニクス事業

海外向けの電子部品製造関連設備等の販売が伸長したため、売上高は10億29百万円増加の510億73百万円（前期比2.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は52百万円増加の27億47百万円（前期比2.0%増）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は17億65百万円増加の425億8百万円（前期比4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億95百万円増加の25億81百万円（前期比18.1%増）となりました。

ヘルスケア事業

医療関連機器製造装置、錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が大幅に増加したため、売上高は80億83百万円増加の238億26百万円（前期比51.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億43百万円増加の24億円（前期比44.9%増）となりました。

航空・インフラ事業

エアライン向けの航空機地上支援機材及び官公庁向けの特殊車両の売上が大幅に増加したため、売上高は43億51百万円増加の119億90百万円（前期比57.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5億38百万円増加の10億49百万円（前期比105.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、42億65百万円増加の1,756億39百万円となりました。これは主に、未収入金や電子記録債権の減少があったものの、現金及び預金や投資有価証券の増加があったことによるものであります。

負債合計は、65億84百万円減少の849億37百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの、未払金や支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、108億49百万円増加の907億1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益99億51百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	30,217	33,882	3,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,594	16,136	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△188	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,690	1,221	8,911
換算差額	865	777	△88
現金及び現金同等物の増減額	3,479	17,946	14,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	—	△185
現金及び現金同等物期末残高	33,882	51,829	17,946

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて179億46百万円増加し、518億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、161億36百万円の増加（前期比45億41百万円増）となりました。これは主に、未払金や仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、未収入金や棚卸資産の減少があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円の減少（前期比11億2百万円増）となりました。これは主に、定期預金の減少、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億21百万円の増加（前期比89億11百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	41.6	37.8	46.5	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	38.6	34.8	40.5	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	—	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	197.6	—	273.9	431.0

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、底堅い設備投資意欲やA I 関連需要の拡大、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が期待されます。一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や物流網の混乱、原材料不足に伴う製品納期への影響が懸念されます。また、日中関係や米国の通商政策の動向など、海外情勢の変化がサプライチェーン全体に及ぼすリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループでは、こうした不透明な経営環境に柔軟に対応すべく、市場動向や顧客ニーズの変化を的確に捉え、不確実性に柔軟に対応することで、持続的な成長と収益性の確保に取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,100億円（前期比4.2%減）、営業利益120億円（前期比12.4%減）、経常利益124億円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益94億円（前期比5.5%減）を見込んでおります。また、単体業績予想につきましては、売上高1,720億円（前期比4.3%減）、経常利益99億円（前期比14.7%減）、当期純利益79億円（前期比6.6%減）を見込んでおります。

本業績予想の前提となる為替レートにつきましては、米ドル158円、ユーロ183円、人民元23円としております。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりや、それに端を発する原油価格の高騰やサプライチェーンへの波及、原材料不足といった不確実な要因につきましては、現時点において当社グループの業績に与える影響額を合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、開示すべき重要な影響が予想される場合には速やかに公表いたします。

また、中期経営計画「MT2027」定量目標（連結）の最終年度の計画値（受注高2,700億円、売上高2,500億円、営業利益150億円、経常利益147億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益103億円）に変更はありません。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の事業運営や内外の状況変化等、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,960	53,007
受取手形、売掛金及び契約資産	37,631	39,030
電子記録債権	14,048	9,001
商品及び製品	22,216	17,939
仕掛品	1,716	1,363
原材料及び貯蔵品	881	830
前渡金	26,950	23,735
未収入金	9,173	2,448
その他	1,467	2,014
貸倒引当金	△105	△110
流動資産合計	149,940	149,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,014	3,091
減価償却累計額	△1,709	△1,650
建物(純額)	1,304	1,441
機械装置及び運搬具	1,200	1,293
減価償却累計額	△716	△829
機械装置及び運搬具(純額)	484	463
工具、器具及び備品	1,573	1,505
減価償却累計額	△1,154	△1,105
工具、器具及び備品(純額)	418	399
土地	527	527
ESCO事業資産	132	132
減価償却累計額	△125	△129
ESCO事業資産(純額)	6	3
太陽光発電事業資産	770	782
減価償却累計額	△444	△483
太陽光発電事業資産(純額)	326	299
賃貸用資産	770	784
減価償却累計額	△527	△602
賃貸用資産(純額)	243	182
建設仮勘定	30	79
有形固定資産合計	3,343	3,397
無形固定資産		
のれん	953	841
ソフトウェア	951	897
その他	182	208
無形固定資産合計	2,087	1,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,709	17,527
退職給付に係る資産	1,232	1,630
繰延税金資産	672	595
その他	1,547	1,454
貸倒引当金	△158	△173
投資その他の資産合計	16,002	21,033
固定資産合計	21,433	26,378
資産合計	171,373	175,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,977	26,285
短期借入金	2,100	6,400
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払金	9,436	2,781
未払法人税等	1,917	2,501
前受金	36,565	35,887
製品保証引当金	165	195
賞与引当金	1,548	1,742
役員賞与引当金	181	191
受注損失引当金	736	234
訴訟損失引当金	—	303
その他	3,028	2,614
流動負債合計	87,777	79,258
固定負債		
長期借入金	—	480
繰延税金負債	2,523	3,887
役員退職慰労引当金	32	31
退職給付に係る負債	562	557
その他	625	722
固定負債合計	3,743	5,679
負債合計	91,521	84,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,787	3,820
利益剰余金	62,792	69,489
自己株式	△858	△807
株主資本合計	70,826	77,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,854	6,312
繰延ヘッジ損益	564	894
為替換算調整勘定	4,268	5,296
退職給付に係る調整累計額	172	380
その他の包括利益累計額合計	8,860	12,883
新株予約権	78	59
非支配株主持分	86	151
純資産合計	79,852	90,701
負債純資産合計	171,373	175,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	221,755	219,140
売上原価	183,984	180,030
売上総利益	37,771	39,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,362	9,840
賞与	2,360	1,857
賞与引当金繰入額	1,325	1,560
役員賞与引当金繰入額	181	191
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
退職給付費用	407	389
福利厚生費	2,094	2,061
旅費	1,470	1,543
通信費	200	204
賃借料	1,726	1,840
交際費	360	402
事業税及び事業所税額	277	331
減価償却費	951	954
自動車費	390	416
のれん償却額	112	112
その他	3,435	3,696
販売費及び一般管理費合計	24,668	25,413
営業利益	13,103	13,696
営業外収益		
受取利息	142	132
受取配当金	644	415
仕入割引	168	191
持分法による投資利益	9	180
匿名組合投資利益	58	57
その他	217	316
営業外収益合計	1,240	1,293
営業外費用		
支払利息	42	37
支払手数料	109	104
コミットメントフィー	12	6
為替差損	536	145
訴訟損失引当金繰入額	—	286
その他	45	55
営業外費用合計	746	636
経常利益	13,597	14,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	186	458
特別利益合計	186	458
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	106	145
会員権評価損	—	2
特別損失合計	107	147
税金等調整前当期純利益	13,676	14,665
法人税、住民税及び事業税	3,863	4,590
法人税等調整額	932	69
法人税等合計	4,795	4,659
当期純利益	8,881	10,005
非支配株主に帰属する当期純利益	39	53
親会社株主に帰属する当期純利益	8,841	9,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,881	10,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	2,457
繰延ヘッジ損益	△311	329
為替換算調整勘定	1,004	1,039
退職給付に係る調整額	△248	207
その他の包括利益合計	△263	4,034
包括利益	8,617	14,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,575	13,974
非支配株主に係る包括利益	41	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,842	56,753	△1,508	64,191
当期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,841		8,841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		238		161	400
自己株式の消却		△489		489	—
自己株式処分差損の 振替		196	△196		—
連結範囲の変動			122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△54	6,038	650	6,634
当期末残高	5,105	3,787	62,792	△858	70,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,563	876	3,266	420	9,126	78	44	73,441
当期変動額								
剰余金の配当								△2,728
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,841
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								400
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の 振替								—
連結範囲の変動								122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△708	△311	1,002	△248	△265	—	41	△224
当期変動額合計	△708	△311	1,002	△248	△265	—	41	6,410
当期末残高	3,854	564	4,268	172	8,860	78	86	79,852

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,787	62,792	△858	70,826
当期変動額					
剰余金の配当			△3,254		△3,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,951		9,951
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		51	84
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の 振替					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	6,697	50	6,780
当期末残高	5,105	3,820	69,489	△807	77,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,854	564	4,268	172	8,860	78	86	79,852
当期変動額								
剰余金の配当								△3,254
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,951
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								84
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の 振替								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,457	329	1,028	207	4,022	△19	64	4,068
当期変動額合計	2,457	329	1,028	207	4,022	△19	64	10,849
当期末残高	6,312	894	5,296	380	12,883	59	151	90,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,676	14,665
減価償却費	1,145	1,155
株式報酬費用	41	180
のれん償却額	112	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259	192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	249	△501
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△208	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	286
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	303	△398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△4
受取利息及び受取配当金	△786	△547
支払利息	42	37
為替差損益 (△は益)	△80	△57
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△180
固定資産除売却損益 (△は益)	9	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△458
投資有価証券評価損	106	145
匿名組合投資損益 (△は益)	△58	△57
会員権評価損	—	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,370	4,260
前渡金の増減額 (△は増加)	23,438	3,886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,172	4,811
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,322	6,725
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,898	△6,020
前受金の増減額 (△は減少)	△24,272	△1,549
未払金の増減額 (△は減少)	6,176	△6,614
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	340	△498
賃貸資産の取得による支出	—	△3
その他	△592	517
小計	14,734	20,007
利息及び配当金の受取額	786	567
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△3,884	△4,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,594	16,136

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△224	966
有形固定資産の取得による支出	△405	△427
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△363	△483
投資有価証券の取得による支出	△317	△584
投資有価証券の売却による収入	251	536
出資金の払込による支出	△173	△186
貸付けによる支出	△56	△4
貸付金の回収による収入	50	3
差入保証金の差入による支出	△55	△27
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,586	4,300
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△120	△120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△306
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,721	△3,250
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,690	1,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,479	17,946
現金及び現金同等物の期首残高	30,217	33,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,882	51,829

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、(株)DJ-WAVEエンジニアリング、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、
DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、
第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、
PT. DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

プラントデジタルエックス(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（20～25年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（10～20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

ロ. のれん

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エネルギーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にプラント・エネルギー事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,243百万円	1,310百万円
売掛金	35,758百万円	37,429百万円
契約資産	623百万円	288百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,901百万円	2,339百万円

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	747百万円	747百万円
工具、器具及び備品	4百万円	16百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	2,000百万円	6,000百万円
差引額	8,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	221,665百万円	219,100百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,259,200	—	500,000	32,759,200

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,541,829	415	665,400	876,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 415株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

社員持株会向け譲渡制限付株式交付に伴う自己株式の処分による減少 148,400株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	0
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	5
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	25
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,427	45.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	1,301	41.00	2024年9月30日	2024年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,626	利益剰余金	51.00	2025年3月31日	2025年6月25日

注 2025年6月24日定時株主総会における1株当たり配当額につきましては、特別配当8円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,759,200	—	—	32,759,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	876,844	6,463	53,000	830,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	355株
社員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得による増加	6,108株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	25,800株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	27,200株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	2	
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	4	
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	21	
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	31	
合計			—	—	—	59	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,626	51.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,628	51.00	2025年9月30日	2025年11月28日

注 2025年6月24日定時株主総会における1株当たり配当額につきましては、特別配当8円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	2,362	利益剰余金	74.00	2026年3月31日	2026年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	35,960百万円	53,007百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,077百万円	△1,177百万円
現金及び現金同等物	33,882百万円	51,829百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エネルギーソリューションズ事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空・インフラ事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エネルギーソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	23,856	54,101	29,505	50,044	40,742	15,742	7,639	221,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	205	1,445	1,268	757	1	—	3,888
計	24,066	54,307	30,951	51,312	41,500	15,743	7,639	225,521
セグメント利益又は損失(△)	1,843	2,684	890	2,694	2,186	1,656	511	12,468

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	122	221,755	—	221,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	3,919	△3,919	—
計	153	225,674	△3,919	221,755
セグメント利益又は損失(△)	4	12,472	630	13,103

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額630百万円には、セグメント間取引消去694百万円、棚卸資産の調整額41百万円及びその他の調整額△105百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	22,415	40,044	27,210	51,073	42,508	23,826	11,990	219,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	6	188	1,872	67	5	—	2,446
計	22,723	40,050	27,398	52,945	42,576	23,831	11,990	221,515
セグメント利益又は損失(△)	1,625	2,644	740	2,747	2,581	2,400	1,049	13,789

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	71	219,140	—	219,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	2,508	△2,508	—
計	133	221,649	△2,508	219,140
セグメント利益又は損失(△)	56	13,846	△149	13,696

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149百万円には、セグメント間取引消去△131百万円、棚卸資産の調整額△18百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,499.41円	2,834.14円
1株当たり当期純利益	278.57円	311.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	277.66円	310.98円

注 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,841	9,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,841	9,951
普通株式の期中平均株式数(株)	31,740,270	31,920,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	103,157	80,934
(うち新株予約権(株))	(103,157)	(80,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,852	90,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	164	210
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(59)
(うち非支配株主持分(百万円))	(86)	(151)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,687	90,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	31,882,356	31,928,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,133	28,242
受取手形	732	132
電子記録債権	13,596	8,730
売掛金	29,503	29,637
商品及び製品	19,495	14,325
前渡金	20,819	16,619
前払費用	403	512
短期貸付金	1,000	420
未収入金	9,146	2,433
その他	598	442
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	108,421	101,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,757	1,778
減価償却累計額	△975	△1,045
建物(純額)	782	733
機械装置及び運搬具	69	71
減価償却累計額	△57	△62
機械装置及び運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	919	866
減価償却累計額	△639	△594
工具、器具及び備品(純額)	279	271
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△125	△129
E S C O事業資産(純額)	6	3
太陽光発電事業資産	770	782
減価償却累計額	△444	△483
太陽光発電事業資産(純額)	326	299
賃貸用資産	635	635
減価償却累計額	△491	△532
賃貸用資産(純額)	144	103
建設仮勘定	26	33
有形固定資産合計	2,107	1,982
無形固定資産		
ソフトウェア	817	763
その他	134	101
無形固定資産合計	951	865

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,804	15,187
関係会社株式	6,040	6,079
従業員に対する長期貸付金	7	4
固定化営業債権	32	46
長期前払費用	219	119
差入保証金	761	764
前払年金費用	763	833
その他	223	221
貸倒引当金	△158	△172
投資その他の資産合計	18,695	23,084
固定資産合計	21,754	25,931
資産合計	130,175	127,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,788	22,450
短期借入金	2,100	6,400
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払費用	922	924
未払金	9,332	2,772
未払法人税等	1,431	2,151
前受金	26,606	23,309
預り金	245	127
賞与引当金	1,140	1,364
役員賞与引当金	138	149
受注損失引当金	736	234
製品保証引当金	127	159
その他	52	56
流動負債合計	72,741	60,221
固定負債		
長期借入金	—	480
繰延税金負債	1,278	2,495
その他	375	386
固定負債合計	1,654	3,361
負債合計	74,395	63,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	—	32
資本剰余金合計	3,786	3,818
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	20	19
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	37,827	43,034
利益剰余金合計	43,260	48,466
自己株式	△858	△807
株主資本合計	51,293	56,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,840	6,302
繰延ヘッジ損益	567	895
評価・換算差額等合計	4,407	7,198
新株予約権	78	59
純資産合計	55,779	63,840
負債純資産合計	130,175	127,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	179,213	179,813
売上原価		
商品期首棚卸高	15,233	19,495
当期商品仕入高	160,638	149,429
合計	175,872	168,925
商品期末棚卸高	19,495	14,325
商品売上原価	156,376	154,600
売上原価合計	156,376	154,600
売上総利益	22,836	25,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	295	307
給料	4,455	4,751
賞与	1,797	1,378
賞与引当金繰入額	1,140	1,364
役員賞与引当金繰入額	138	149
退職給付費用	289	274
福利厚生費	1,451	1,457
旅費	872	908
通信費	96	99
事務用消耗品費	10	7
図書印刷費	35	42
賃借料	1,129	1,204
交際費	261	301
広告宣伝費	229	265
保険料	52	68
租税公課	21	25
事業税及び事業所税額	246	287
減価償却費	497	539
水道光熱費	16	16
調査費	20	24
自動車費	173	184
貸倒引当金繰入額	3	7
雑費	1,658	1,780
販売費及び一般管理費合計	14,895	15,445
営業利益	7,940	9,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	2,347	1,485
仕入割引	168	191
受取手数料	41	40
為替差益	—	146
匿名組合投資利益	58	57
その他	22	62
営業外収益合計	2,649	1,994
営業外費用		
支払利息	19	25
支払手数料	75	71
コミットメントフィー	12	6
為替差損	102	—
和解金	—	18
その他	34	30
営業外費用合計	243	152
経常利益	10,347	11,609
特別利益		
投資有価証券売却益	186	458
特別利益合計	186	458
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	106	145
会員権評価損	—	2
特別損失合計	107	147
税引前当期純利益	10,426	11,921
法人税、住民税及び事業税	2,610	3,530
法人税等調整額	△51	△69
法人税等合計	2,558	3,460
当期純利益	7,868	8,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	54	3,840
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			238	238
自己株式の消却			△489	△489
自己株式処分差損の振替			196	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△54	△54
当期末残高	5,105	3,786	—	3,786

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	21	4,442	32,883	38,317	△1,508
当期変動額						
剰余金の配当				△2,728	△2,728	
建物圧縮積立金の取崩		△0		0	—	
当期純利益				7,868	7,868	
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						161
自己株式の消却						489
自己株式処分差損の振替				△196	△196	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	—	4,944	4,943	650
当期末残高	970	20	4,442	37,827	43,260	△858

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,754	4,554	878	5,433	78	51,266
当期変動額						
剰余金の配当	△2,728					△2,728
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	7,868					7,868
自己株式の取得	△0					△0
自己株式の処分	400					400
自己株式の消却	—					—
自己株式処分差損の 振替	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△714	△311	△1,025	—	△1,025
当期変動額合計	5,539	△714	△311	△1,025	—	4,513
当期末残高	51,293	3,840	567	4,407	78	55,779

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	—	3,786
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32	32
自己株式の消却				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	32	32
当期末残高	5,105	3,786	32	3,818

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
建物圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	20	4,442	37,827	43,260	△858
当期変動額						
剰余金の配当				△3,254	△3,254	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—	
当期純利益				8,460	8,460	
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
自己株式の消却						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	5,206	5,205	50
当期末残高	970	19	4,442	43,034	48,466	△807

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	51,293	3,840	567	4,407	78	55,779
当期変動額						
剰余金の配当	△3,254					△3,254
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	8,460					8,460
自己株式の取得	△0					△0
自己株式の処分	84					84
自己株式の消却	—					—
自己株式処分差損の 振替	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2,462	328	2,790	△19	2,771
当期変動額合計	5,289	2,462	328	2,790	△19	8,061
当期末残高	56,583	6,302	895	7,198	59	63,840